監 査 公 表

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、令和3年11月から令和4年2月までの各月において監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果をお知らせします。

竹田市監査委員 後藤 英一

竹田市監査委員 山村 英治

■共涌事項

財務事務に関する監査については事前に精査をし、監査当日は証書類及びその 他関係書類等の審査を行い、処理について修正が必要な箇所は改善するよう指 導した。

■総務課

- ・全庁的な業務改善に取り組むとともに、人事管理・健康管理を担う課として、 休暇取得状況や時間外勤務状況の管理監督、指導をお願いする。
- ・業務手順書等が作成については未整備の課もあるため、事務手続きやリスク の可視化、対応方法を定める等の取り組みを含めた全庁的な内部統制の推進 を引き続き要望する。

■企画情報課

- ・地方創生 TOP 総合戦略に掲げた方針の検証とあわせて、コロナ禍での推進交付金事業の活用を創意工夫しながら、市政の総合的な企画立案や運営、各種計画策定に取り組まれたい。
- ・令和2年度ふるさと納税の額は5億円を超え市の貴重な財源となっている。 今後も返礼品等で魅力を発信しながら、寄附金を有効に地域づくりに活用す るよう要望する。

■ケーブルネットワーク・情報政策室

・ケーブルネットワークセンター施設の指定管理者と相互に協力し、業務が計画書に従って適正かつ円滑に実施されるよう、設置者として必要な指示や管理体制を構築するよう要望する。

■財政課

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により地方経済も影響を受け、今後も厳しい 財政状況が続くことが予想されるため、事務事業の見直しによる経費の節減 など、これまで以上の行財政改革の取り組みを要望する。
- ・竹田市公共施設等総合管理計画により、市が所有する公共施設等全般を適切 に評価し、維持管理、廃止、売却、譲渡等に取り組み、効果的な配置を検討 するよう要望する。
- ・債権の一元管理部署を早急に設置し、滞納金や未納金の整理を行うよう要望 する。

■税務課

・市税等の滞納整理については、前年度と比較して収納率が向上し、滞納額は減少しており、特別収納推進室が機能している。引き続き、更なる収納率向上に努められたい。また、税務事務研修や新任職員の育成など、公正な事務処理が行われるよう一層の取り組みを要望する。

■市民課

- ・個人情報が集積されており、その整備と適正な管理、セキュリティの確保に 引き続き努めるよう要望する。
- ・市民サービスの観点から、待合ロビーのあり方について関係各課と協議のう え、ゆとりと親しみがあり、利便性の高い空間となるよう改善を図られたい。

■保険健康課

- ・「第2次竹田市健康づくり計画」に定めた目的に沿い、各種健康づくり事業 による予防活動の充実や組織の育成・支援活動、地域医療体制の確立を目指 し、引き続き市民の健康増進と医療費の抑制に努めていただきたい。
 - ・新型コロナウイルス感染症予防対策については、関係機関と連絡・調整を図りながら、市民への正しい情報の周知、ワクチン接種の計画的な実施に継続して取り組まれたい。

■社会福祉課

・竹田市の福祉行政(地域福祉・障がい福祉・生活保護・児童福祉・母子保健 事業)は年々重要度を増してきている。地域福祉計画の基本理念に基づき、 すべての地域住民を対象とする包括的支援体制が整備されるよう、既存の支 援機関等の機能や専門性を活かし相互にチームとして連携を強めながら、必 要な人に必要とされる支援ができる体制が取れるよう要望する。

■竹田保育所

- ・竹田市物品取扱規則第6条第1項により、該当する物品を購入した際には備品台帳へ登録し適切な管理を行うこと。
- ・事業運営方針に基づき、入所児童の心身ともに健やかな成長のため、最低基準を超えた設備及び運営の向上に努め、入所児童一人ひとりを大切にして保護者から信頼される保育所を目指して引き続き取り組むよう要望する。
- ・緊急時の対応マニュアルが整備され適切な対応がなされていた。豊かな人間性を育む保育の実践が子どもたちの様子から伝わってきたが、意思疎通が上手にできない子どもたちの対応や保護者からの入所希望に応じるために関係課とも連携を密にし、体制整備の予算の充実を図られるよう要望する。

■高齢者福祉課

・「竹田市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい及び生活支援が一体的に提供されるよう「地域包括ケアシステム」の構築、地域共生社会を目指す更なる取り組みを要望する。

■商工観光課

- ・竹田温泉「花水月」は、平成28年度~令和2年度までの5年間で1億5千3百万円を一般財源から充当し続けている。昨年度、営業時間の短縮や利用者が多い土日祝日は全館フル稼働し、平日は1階の家族風呂を一般利用するという対策案も市民に提示した。また、毎分200ℓ(41度)オープン時にあった湧出量が、現在は67ℓ(39.1度)と大きく減少している。類似施設の久住高原荘と荻の里温泉は、提示された改善対策案に沿った運営を続けている。これらのことから、早急に抜本的な改善対策に取組むこと。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、竹田市においても商工・観光業を中心に大きな打撃を受け、地域経済は厳しい状況にある。今後も新型コロナウイルスの感染状況が深刻化、長期化し幅広い業種で事業者に影響が出ることが想定されることから事業を継続するうえで必要な経費の補助や売り上げ減少に伴う支援金の交付など、市内商工業者の支援強化に取り組まれるよう要望する。

■建設課

・市が所有・管理する道路、橋梁等の社会資本については、市民や利用者の安

全かつ円滑な交通の確保に努めること。また、コスト縮減や予算の平準化を図るなどの中長期的な取り組みを引き続き要望する。

・市営住宅使用料の過年分の未納金徴収に努めること。

■会計課

- ・基金及び歳計現金の運用については、地方財政法第4条の3第3項及び地方 自治法第235条の4第1項に基づき、竹田市公金管理委員会で協議のうえ、 安全性を確保し最も確実かつ効率的な方法により管理運用するよう要望す る。
- ・休暇の取得状況改善に向けて職場体制の見直し等を検討されるよう要望する。

■契約検査室

- ・公共工事等の入札事務や工事検査については、適正な執行と品質、その透明 性の確保に努め、必要に応じて入札・契約制度の改革に取り組むよう要望す る。
- ・工事検査専門職員の養成や確保が喫緊の課題であるため、関係課と協力のう え、計画的に取り組むよう要望する。

■教育総務課

- ・運転日誌の決裁については、公用車の管理担当者が押印し、公用車の適切な 管理を行うこと。
- ・小学校・中学校の配置については、竹田市長期総合教育計画とアンケート結果を基に、時間をかけて今後の在り方について引き続き検討するよう要望する。
- ・GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒に整備されたタブレット端末等 については、効果的な活用を要望する。

■学校教育課

・「教育のまちTOP運動」の11年目の第4フェーズ(学びの湧出)の取り 組みについては、引き続き人間性あふれる竹田市独自の学びが実践できるよ う要望する。

■生涯学習課

・あらゆる機会に、あらゆる場所において学習ができ、その成果を適切に生か すことのできる社会の実現が図られるよう、関係機関、家庭、学校、職場及 び地域での取り組みの相互連携を促進し、生涯にわたって学習活動が行われ るよう要望する。

・祖母山麓エリア再生プロジェクトに商工観光課と協力して取り組み、指定管 理施設あ祖母学舎の活用を図られたい。

■まちづくり文化財課

- ・文化財保存活用計画の作成による、歴史文化の特徴及び文化財の現状と課題 の整理、また、文化財の保存整備と併せて後世に伝えていく作業を行うこと を要望する。
- ・岡城の中世の文献収集・考証による大友氏時代の興亡に焦点をあてた調査や 中川氏の体制下にあった文化財について、行政区の枠を外した取組みを検討 されるよう要望する。

■歴史文化館

- ・歴史文化館が所蔵する南画作品(箱書を含む)と所蔵品台帳との突合を早急に行うこと。
- ・資料をデジタル化して公開すること。
- ・国内外からの誘客を図ること。
- ・国指定史跡岡城跡を中心とする、竹田市の歴史、文化、芸術の魅力を発信し、 歴史と文化を体感できる市民の新たな交流の場として活用を期待する。
- ・竹田市歴史文化館条例第1条には、設置の目的を、「郷土の歴史、考古、民俗、美術工芸等に関する資料を収集し、保存し、広く一般に公開するとともに、歴史及び文化に関する情報及び交流の場を提供し、もって学術及び文化の発展に寄与するため設置する」と定めてある。国指定史跡岡城跡と中川氏、その支配体制下の庶民の暮らしや摘発された潜伏キリシタン、一揆始末など、行政区を越えた岡藩の歴史や価値観などについて、専門的及び技術的な調査研究や歴史資料等に関する展覧会、講演会、講座等を行うよう要望する。

■議会事務局

・議会と市民との意思疎通が議会への市民参加につながることから、会議の内 容や経過など情報公開を可能な限り行うよう引き続き要望する。

■選挙管理委員会事務局

・選挙が公明かつ適正に執行されるよう努めるとともに、投票率向上のため、 選挙人の政治への関心が高まるような効果的な啓発活動や投票所等の環境整備を行うよう、引き続き要望する。

■農業委員会事務局

- ・農地を守り有効利用を更に図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員 と連携し、農地等の利用の最適化に向け農家に意向調査を行うなど一層の取 り組みを要望する。
- ・農地の荒廃地については、農政課、農村整備課、各支所、関係団体等と連絡 を密にとり、耕作不能地を増やさない対策に努めることを要望する。
- ・農地台帳については、記載事項の異動情報が正しく処理されているか定期的 に確認するなどの台帳管理に努められたい。

■消防本部

- ・帳簿及び書類については指摘事項なし。
- ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる業務は今後も続くと想定されるため、 消防職員・団員の健康管理・感染防止対策の徹底を図り、災害等から市民の 生命・財産を守る業務体制の確保に引き続き取り組まれたい。

■竹田市観光ツーリズム協会

新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食・宿泊業を中心に大きな打撃を受け、地域経済は厳しい状況にある。協会組織の強化や官民が連携した観光・交流事業を発展させ、コロナ禍で加速するデジタル化、リモート化に対応できる新たな事業展開の取り組みを要望する。

■荻町まちおこし有限会社(荻の里温泉)

コロナ禍の影響を受け売上高は3割から4割減少する中で、人件費の削減や燃料費等の固定経費の節減を図り経営努力を続けている。引き続き経営努力を重ねて利用者を増やし、地域に根付いた温泉観光施設として継続できるよう取り組まれたい。